A
B
C
D

インドネシア

10 電話局外設備保守センター建設事業（2）

電話局外設備の保守体制を整備・強化することにより、障害発生率の低下、通話完了率の向上、復旧時間の短縮等、通信サービスの質的改善を図り、もって情報技術の発展を通じ経済発展に寄与する。

承諾額/実行額　38億5,400万円／24億5,100万円
借款契約調印　1994年11月
借款契約条件　金利2.6%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
貸付完了　2001年12月

外部評価者　藤野淳史（㈱コーエイ総合研究所）
現地調査　2003年8月

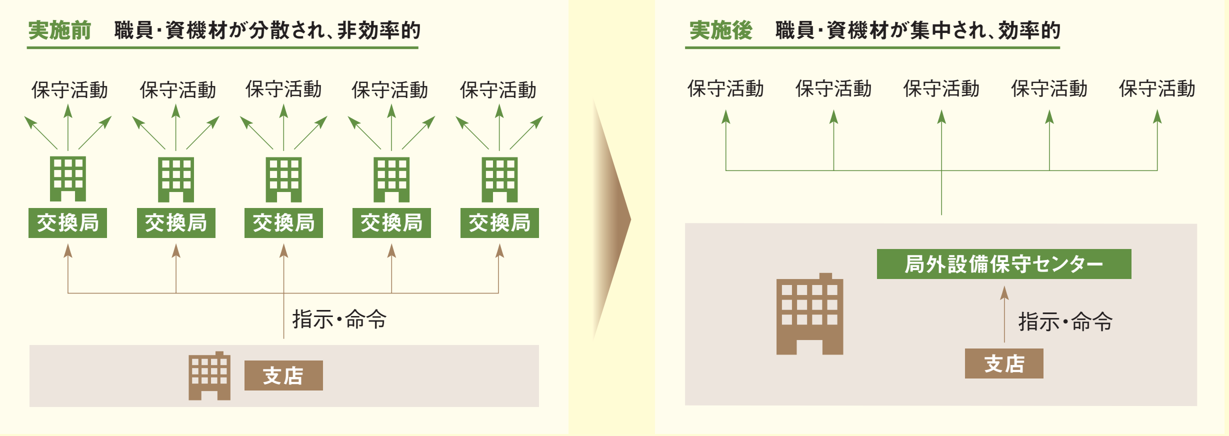
評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに局外設備保守センターが建設され、保守用資機材が供与された。期間は、インドネシア側の国内手続きなどに時間を要したことやアジア通貨危機後の政治・経済の混乱に伴い資機材調達手続きが遅れたこと等により計画を上回ったが、事業費は計画を下回った。保守センターが建設されたことにより、保守担当職員が同センターに集約され、職員の業務を集中的かつ効率的に管理する体制が整い、業務量に応じたサービスを柔軟に提供できるようになった。その結果、対象となったジャカルタ地域の障害発生率※1は3.8%（1993年）から2002年には0.4%へ、東部ジャワ地域では9.6%（93年）から02年には5.7%へと改善された。市内通話完了率※2についても、ジャカルタ地域で32.2%（93年）から02年には80.0%へ、東部ジャワ地域では54.0%（93年）から02年には79.7%へと大幅に改善された。また、平均故障修理時間もジャカルタ地域で76時間（93年）から02年には12時間へと短縮した。受益者調査では、通信サービスについて70%以上が「非常に満足している」ないし「満足している」と回答し、その理由として「遠隔地に住む家族間のコミュニケーションが良くなった」「雇用機会の拡大につながった」等を挙げている。実施機関であるインドネシア電気通信公社（P.T. Telkom）の技術および体制面は問題なく、財務面は良好である。

※1 1年間100電話あたり障害発生件数の割合。
※2 電話をかけた回数のうち相手方につながった回数の割合。

第三者意見

本事業は、同時期に実施された他事業との相乗効果で、ジャカルタ首都圏および東部ジャワ地域において、電話サービスの信頼性および質の向上に貢献している。

有識者　Mr. Pande Radja Silalahi
神戸商科大学大学院博士課程修了（経済学）。現在インドネシアビジネス戦略監督委員会(KPPU)委員。専門はマクロ経済。

本事業実施による局外設備保守活動の効率化